

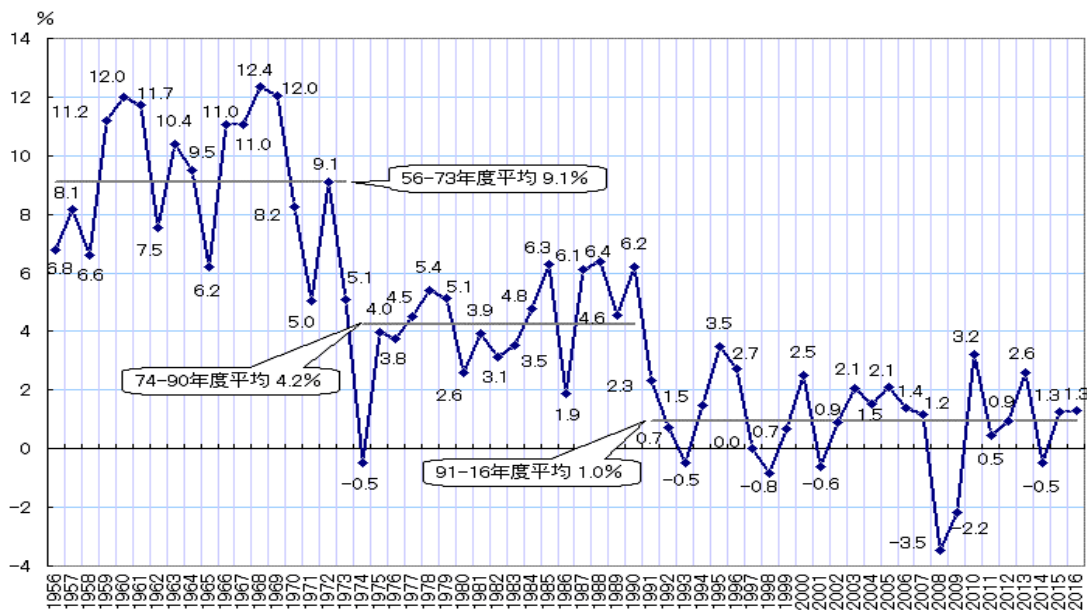
# 官民共の協働で市民のための 地域経済政策を



A'ワーク創造館 館長 高見一夫  
中小企業診断士

1

## 全国の経済成長率の推移



(注) 年度ベース。複数年平均は各年度数値の単純平均。1980年度以前は「平成12年版国民経済計算年報」(63SNAベース)、1981～94年度は年報(平成21年度確報、93SNA)による。それ以降は2008SNAに移行。2017年4-6月期1次速報値 <2017年8月14日公表>

(資料) 内閣府SNAサイト

軽工業(繊維等)

重化学工業(鉄鋼、車、家電等)

金融(銀行、証券、保険等)



「失われた30年」

製造業の海外移転

↓  
中小企業の激減  
商店街の衰退

1999年484万社  
2014年382万社

新しい経済構造の模索

# 大阪市経済の動向

## 成長率

### 〈大阪市の基礎データ〉

( )内は全国シェア

#### 市内総生産(名目)：

19兆760億円 (3.9%)

#### 事業所数：

18万1,141カ所 (3.4%)

#### 従業者数：

224万5,679人 (3.9%)

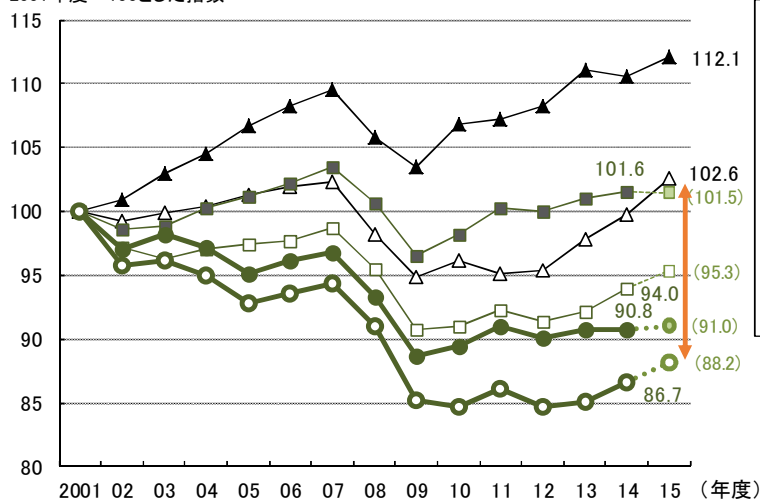
#### 人口：

270万2,033人 (2.1%)

資料：大阪市「市民経済計算」2014年度、総務省「経済センサス・活動調査(速報)」16年、大阪市「推計人口」16年

域内総生産(名目)の指数の推移〔大阪市、大阪府、全国〕

2001年度=100とした指数



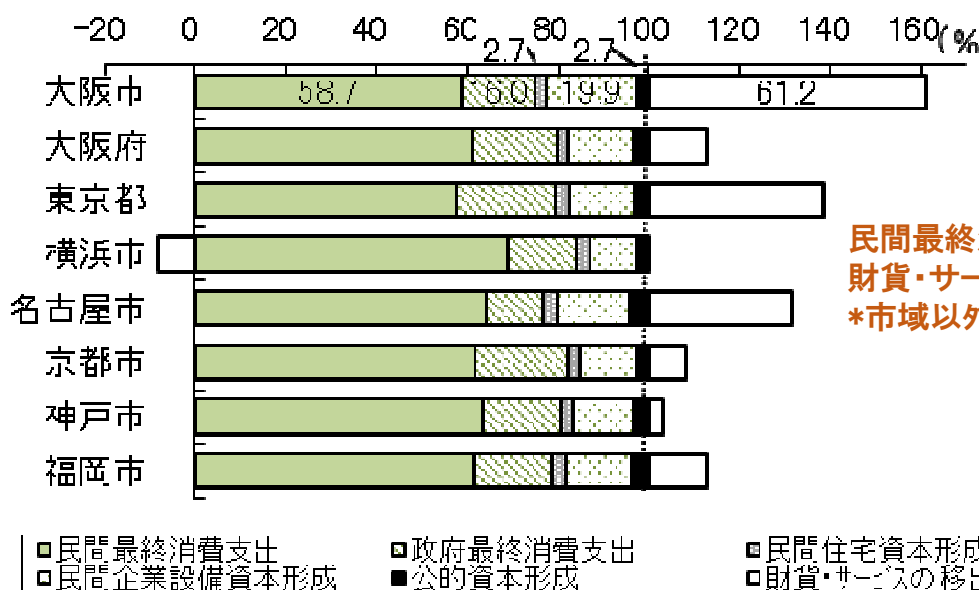
インバウンド効果がありながら、  
2001年より1割以上のマイナス成長。  
全国より約14%、大阪府より約7%も伸びが低い

3

## 生産支出内訳

支出面から見たGDP=民間最終消費支出+政府最終消費支出+総固定資本形成  
+在庫品増加+輸出入

市内総生産支出側(名目)の内訳構成〔他都市比較〕



民間最終消費支出が低く、  
財貨・サービスの移出入の割合が高い  
\*市域以外の動向に影響されやすい

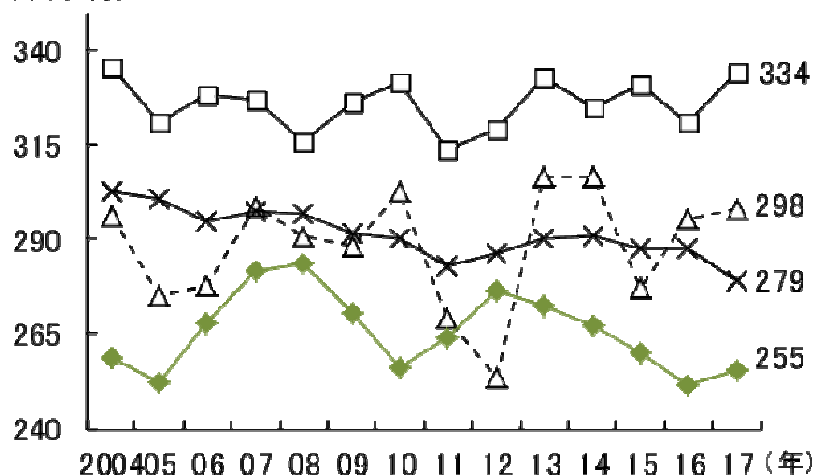
注：市内最終需要=100とした構成。東京都は都全体。「財貨・サービスの移出入ほか」には在庫品増加と統計上の不突合を含む。なお、横浜市は、7都市の中で唯一ベッドタウン型都市であり、東京都内などでの消費が多いため、財貨・サービスの移出入がマイナス。

資料：各自治体「市民経済計算」2014年度、内閣府「県民経済計算」14年度

4

## 世帯の月平均消費支出額 [都市間比較]

(千円/月)

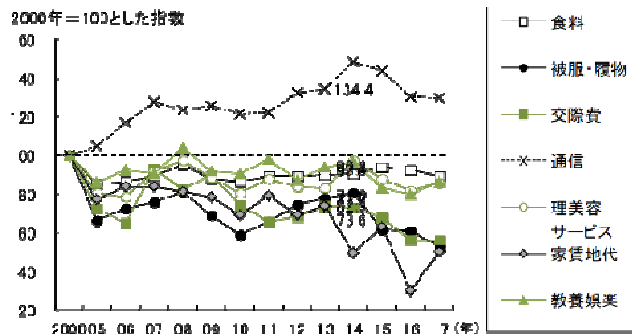


全国平均より月2.5万円、東京より7.9万円少ない。  
大阪に多い高齢者の一人暮らしを入れると、  
もっと差が開く？

注：2人以上の全世帯（農業含む）の月平均。2017年は1～9月の平均。  
資料：総務省「家計調査」

## 「通信」以外は全て減少傾向

家計消費支出の主要品目別推移 [大阪市]



注：2人以上の全世帯の数値による。2017年は1～9月の合計値を4/3倍した推計値で指数化。  
資料：総務省「家計調査」

## 事業所数

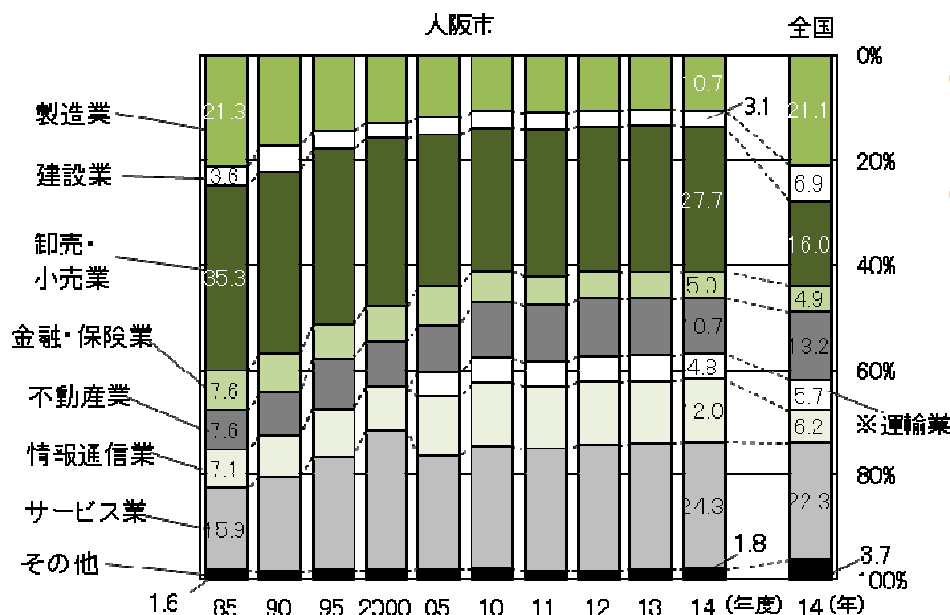
| 業 種<br>(旧産業分類)    | 2006年   |       |         | 2009年   |       |         | 2012年   |       |         | 2014年   |       |         | 2016年   |       |         |
|-------------------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|---------|-------|---------|
|                   | 実数      | 構成比   | 対01年増減率 | 実数      | 構成比   | 対06年増減率 | 実数      | 構成比   | 対09年増減率 | 実数      | 構成比   | 対12年増減率 | 実数      | 構成比   | 対14年増減率 |
| 全産業計              | 189,853 | 100.0 | ▲13.4   | 208,289 | 100.0 | 2.5     | 189,234 | 100.0 | ▲9.1    | 180,629 | 100.0 | 0.7     | 181,141 | 100.0 | ▲5.0    |
| 農林漁業              | 29      | 0.0   | ▲14.7   | 53      | 0.0   | 112.0   | 45      | 0.0   | ▲15.1   | 55      | 0.0   | 22.2    | 49      | 0.0   | ▲10.9   |
| 鉱業(・採石業・砂利採取業)    | 5       | 0.0   | ▲54.5   | 8       | 0.0   | 60.0    | 10      | 0.0   | 25.0    | 9       | 0.0   | ▲10.0   | 9       | 0.0   | 0.0     |
| 建設業               | 9,949   | 5.0   | ▲18.2   | 11,193  | 5.4   | 9.1     | 9,748   | 5.2   | ▲12.9   | 9,431   | 4.9   | ▲3.3    | 8,975   | 5.0   | ▲4.8    |
| 製造業               | 23,182  | 11.6  | ▲20.8   | 22,658  | 10.9  | ▲7.8    | 19,223  | 10.2  | ▲15.2   | 18,487  | 9.7   | ▲3.9    | 16,555  | 9.1   | ▲10.4   |
| 電気・ガス・熱供給・水道業     | 48      | 0.0   | ▲9.4    | 88      | 0.0   | 109.5   | 82      | 0.0   | ▲29.5   | 77      | 0.0   | 24.2    | 92      | 0.1   | 19.5    |
| 情報通信業             | 4,222   | 2.1   | ▲4.2    | 5,721   | 2.7   | 47.3    | 4,064   | 2.6   | ▲13.2   | 4,895   | 2.6   | ▲1.4    | 4,835   | 2.7   | ▲1.2    |
| 運輸業、郵便業           | 4,611   | 2.3   | ▲6.5    | 4,966   | 2.4   | 17.3    | 4,466   | 2.4   | ▲10.1   | 4,423   | 2.3   | ▲1.0    | 4,205   | 2.3   | ▲4.9    |
| 卸売業、小売業           | 58,254  | 29.1  | ▲15.6   | 56,884  | 27.3  | ▲6.7    | 52,483  | 27.7  | ▲7.8    | 52,474  | 27.5  | 0.0     | 49,811  | 27.5  | ▲5.1    |
| 卸売業               | 24,468  | 12.2  | ▲15.7   | 25,434  | 12.2  | ▲2.1    | 23,843  | 12.6  | ▲6.3    | 23,765  | 12.5  | ▲0.3    | —       | —     | —       |
| 小売業               | 33,786  | 16.9  | ▲15.5   | 31,450  | 15.1  | ▲10.2   | 28,620  | 15.1  | ▲9.0    | 28,709  | 15.1  | 0.3     | —       | —     | —       |
| 金融業、保険業           | 2,753   | 1.4   | ▲21.0   | 3,281   | 1.6   | 17.5    | 3,054   | 1.6   | ▲6.9    | 3,111   | 1.6   | 1.9     | 3,015   | 1.7   | ▲3.1    |
| 不動産業、物品賃貸業        | 15,327  | 7.7   | ▲10.4   | 18,088  | 9.2   | 22.0    | 17,091  | 9.0   | ▲10.5   | 16,999  | 8.9   | ▲0.5    | 15,422  | 8.5   | ▲9.3    |
| 学術研究、専門・技術サービス    | —       | —     | —       | 13,970  | 6.7   | —       | 12,438  | 6.6   | ▲11.0   | 12,547  | 6.6   | 0.9     | 12,121  | 6.7   | ▲3.4    |
| 宿泊業、飲食サービス業(飲食)   | 31,535  | 15.8  | ▲18.6   | 31,670  | 15.2  | ▲3.1    | 28,574  | 15.1  | ▲9.8    | 28,422  | 14.9  | ▲0.5    | 27,059  | 14.9  | ▲4.8    |
| 生活関連サービス業、娯楽業     | —       | —     | —       | 12,661  | 6.1   | —       | 11,646  | 6.2   | ▲8.0    | 11,728  | 6.2   | 0.7     | 11,149  | 6.2   | ▲4.9    |
| 教育、学習支援業          | 3,391   | 1.7   | ▲1.0    | 3,628   | 1.7   | 12.1    | 3,475   | 1.8   | ▲4.2    | 3,780   | 2.0   | 8.8     | 3,696   | 2.0   | ▲2.2    |
| 医療、福祉             | 9,594   | 4.8   | 16.8    | 10,652  | 5.1   | 26.9    | 10,793  | 5.7   | 1.3     | 12,752  | 6.7   | 18.2    | 12,914  | 7.1   | 1.3     |
| 複合サービス事業          | 856     | 0.4   | 63.0    | 529     | 0.3   | 10.2    | 474     | 0.3   | ▲10.4   | 453     | 0.2   | ▲4.4    | 445     | 0.2   | ▲1.8    |
| サービス業(他に分類されないもの) | 36,117  | 18.1  | ▲9.2    | 11,241  | 5.4   | ▲68.8   | 10,708  | 5.7   | ▲4.7    | 11,006  | 5.8   | 2.8     | 10,789  | 6.0   | ▲2.0    |

資料：総務省「経済センサス基礎調査」09年及び14年、「経済センサス活動調査」12年及び16年(速報)、「事業所・企業統計調査」06年、大阪市「経済センサス活動調査」〈産業横断的集計 基本編〉

10年で約18000件減少

## 産業構成の特徴

域内総生産(名目)の産業別構成比の推移(大阪市・全国)



・全国と比べ、卸小売・情報・通信の割合が高く、製造・建築が低い

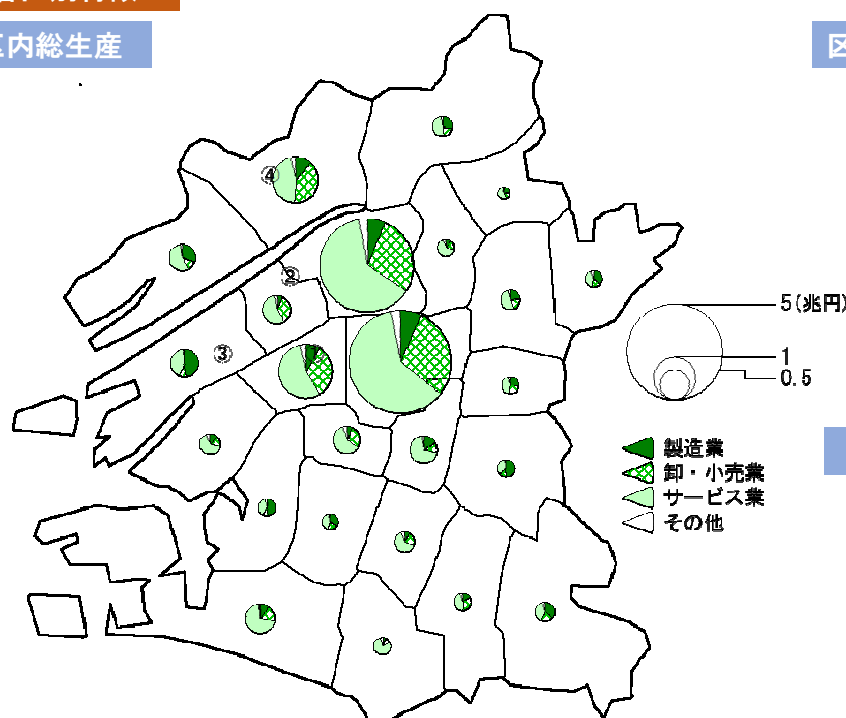
・85年以降製造・卸小売が減少  
サービスの割合が増加したが、  
10年以降は横ばい傾向

資料: 大阪市「市民経済計算」14年度、内閣府「国民経済計算」14年(05年基準)

7

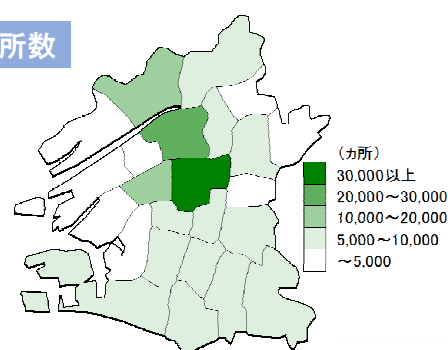
## 各区分特徴

### 区内総生産

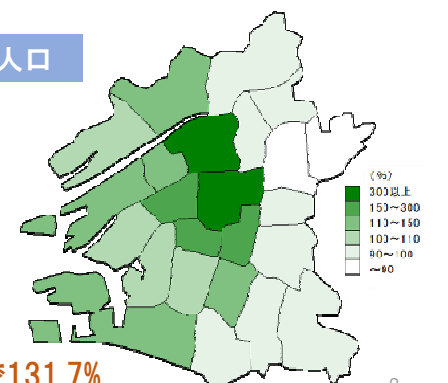


北区、中央区、西区、淀川区で市内総生産の73.7%

### 区内事業所数



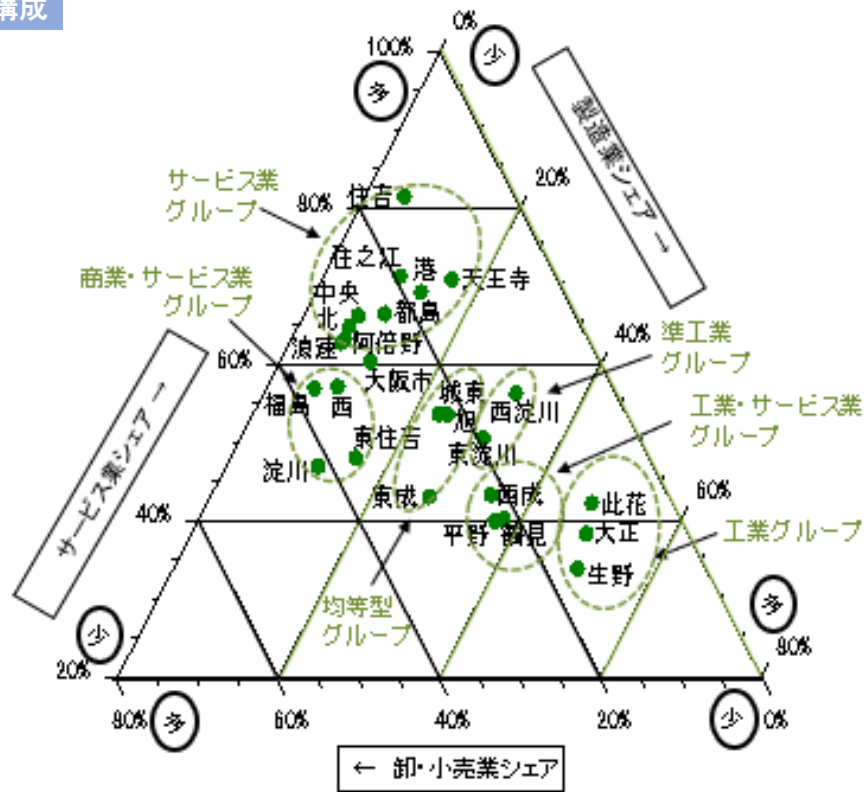
### 昼夜間人口



市全体で131.7%

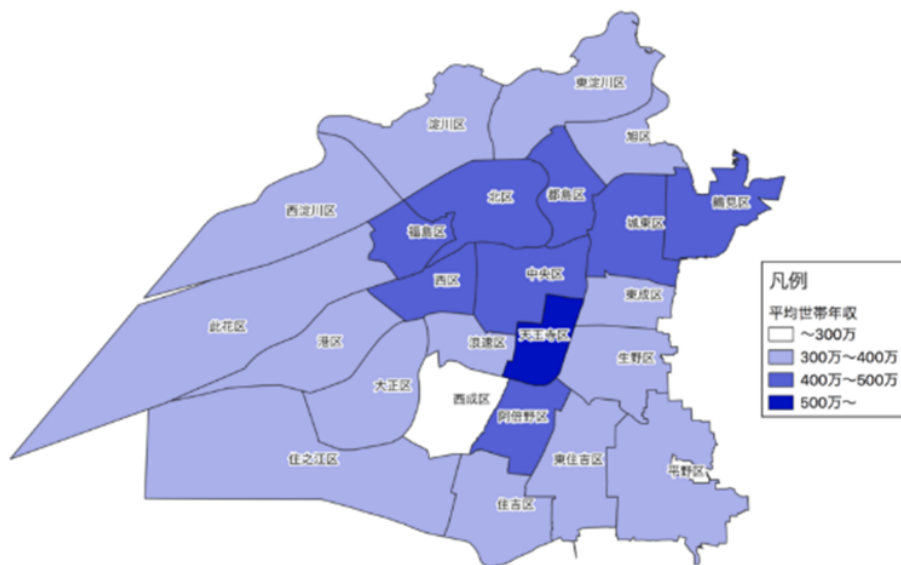
8

## 区内産業構成



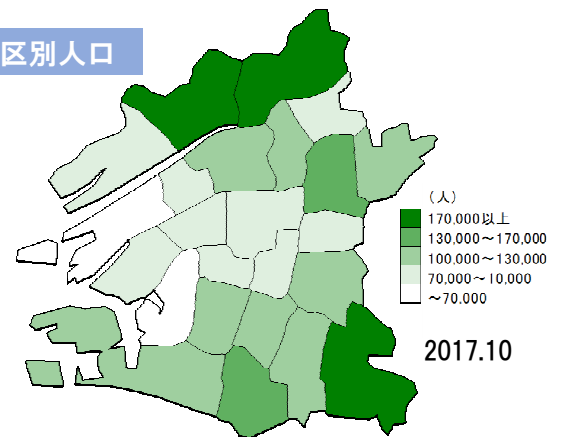
9

## 世帯年間収入

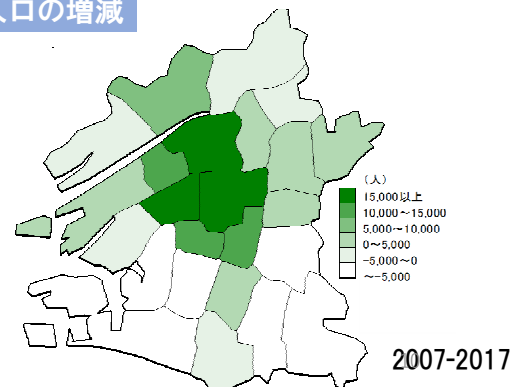


総務省「平成25年住宅・土地統計調査」より

## 区別人口



## 人口の増減





# 「大阪の成長戦略」

(大阪府・大阪市2018.3)

## 内部環境

### 強み (Strengths)

- ・ライフサイエンス産業の集積
- ・高い技術を有するものづくり中小企業の集積
- ・高水準な大学、研究機関の集積
- ・総合特区、国家戦略特区制度の活用
- ・関西全体で先進国一か国分の人口・経済規模
- ・豊かな食文化、歴史的・文化的遺産、伝統芸能
- ・関西国際空港などアジアの活力を取り込めるインフラ
- ・公共交通の充実、居住性の魅力
- ・アジアからの外国人居住者、外国人留学生が多い
- ・総領事館等外国公館の集積 など

### 弱み (Weaknesses)

- ・世界における大阪の存在感（プレゼンス）はまだまだ低い
- ・情報発信力の低下（主要メディアの東京一極集中など）
- ・リーディング産業の乏しさ
- ・ベンチャー企業を受け入れ育てる環境が十分でない
- ・工場適地の減少、住工近接など操業環境の問題
- ・女性・高齢者の就業率が全国平均より低い
- ・非正規労働者の割合や低所得層の増加
- ・中間所得層の減少
- ・空家の増加、ニュータウンの老朽化の懸念 など

### 機会 (Opportunities)

- ・アジア市場の急速な拡大
- ・アジア諸国の中間所得層の増加
- ・来阪外国人旅行者の増加
- ・AIやIoT、ロボットなど新たな技術の進展
- ・健康関連、環境・新エネルギー等の市場の世界的な拡大
- ・東京オリンピックをはじめとする国際的なスポーツイベントの開催
- ・水・インフラ・食など日本の安全・安心に対する国際的評価の高まり
- ・万博、IRなどの取組み
- ・大学の府内進出、都心回帰により学生数が増加傾向
- ・対日直接投資の増加傾向 など

### 脅威 (Threats)

- ・急速な高齢化の進展、労働力人口の減少と社会保障不安の増大
- ・労働力不足、技能伝承の断絶、廃業の増加
- ・観光ニーズの多様化（大阪が素通りされる懸念など）
- ・健康寿命の伸び悩み、要介護者増加の懸念
- ・海外情勢の不安や為替変動等による世界的な旅行需要の増減
- ・アジア各国で国際ハブ（拠点）空港・港湾化が急速に進展
- ・首都圏等への本社機能移転、若年層の首都圏流出の継続
- ・グローバルな人材獲得競争の激化
- ・地球規模の環境問題の深刻化
- ・高度成長期に建設されたインフラ等の老朽化 など

## 外部環境

プラス要因

マイナス要因

11

8

## I 健康・医療関連産業の世界的なクラスター形成

大阪の成長をけん引する戦略分野として健康・医療関連産業を位置づけ、重点的な取組みを進める

重点化・拡充

- ・ライフサイエンスのポテンシャルを活かし、「健康・医療関連産業」を戦略的分野として重点化
- ・食、スポーツをはじめとしたヘルスケア分野まで含めて、すそ野を広くとらえた産業創出を図るとともに府民の健康向上にも貢献

## II インバウンドの増加を契機としたアジア市場の取り込み強化

インバウンド促進から、さらに世界の成長の中心であるアジア市場への集中的な取組みの推進を図る

重点化・拡充

- ・観光インバウンドの伸びとともに、ASEANなど成長するアジア全体への市場展開を図る
- ・集客だけでなく、人材育成や輸出産業の強化など幅広い分野へつながりを広げる

## III 第4次産業革命に対応したイノベーションの促進と生産性向上

ものづくりなど大阪の強みが活かせる第4次産業革命にかかわる分野への対応を新たに位置づけ

新規位置づけ

- ・AIやIoT、ロボットなど新たな技術を、生産性の向上やイノベーション（ビジネスモデルの創出を含む幅広い変革）の創出につなげる
- ・ものづくりに加え、観光や健康、福祉、建設、一次産業など様々な産業分野での活用をめざす

## IV 人口の減少と産業構造の変化に対応した人材力強化

人手不足、人口減少への対応を横断的な課題として新たに位置づけ

新規位置づけ

- ・産業・雇用政策だけでなく、教育、福祉、住環境、都市基盤など多面的に人手不足への対応が必要になることを位置づけ
- ・潜在的な労働力の活用など多様な人材が活躍できる環境づくりを重点的に取組む

### 2025日本万国博覧会

- ・健康・医療関連産業を中心に、大阪の高い技術力を、国内外に示す
- ・世界的な課題解決にも貢献
- ・イノベーションを喚起

2025年万博やIRの実現に向けた取組みとあわせて、重点分野の取組みを加速させるとともに、実現後は、それらをインパクトとして更なる大阪の成長・発展につなげていく

### IR

- ・集客のみならず、MICE等を通じ、世界から人材や情報が集まり、新たなビジネスや価値を創造
- ・都市ブランド力の向上

### 【知的インフラの充実】

〔※府立大学と市立大学の統合、スーパー公設試の創設 など〕

### 【都市インフラの充実】

〔※高速道路、鉄道ネットワークの充実・機能強化 など〕

12

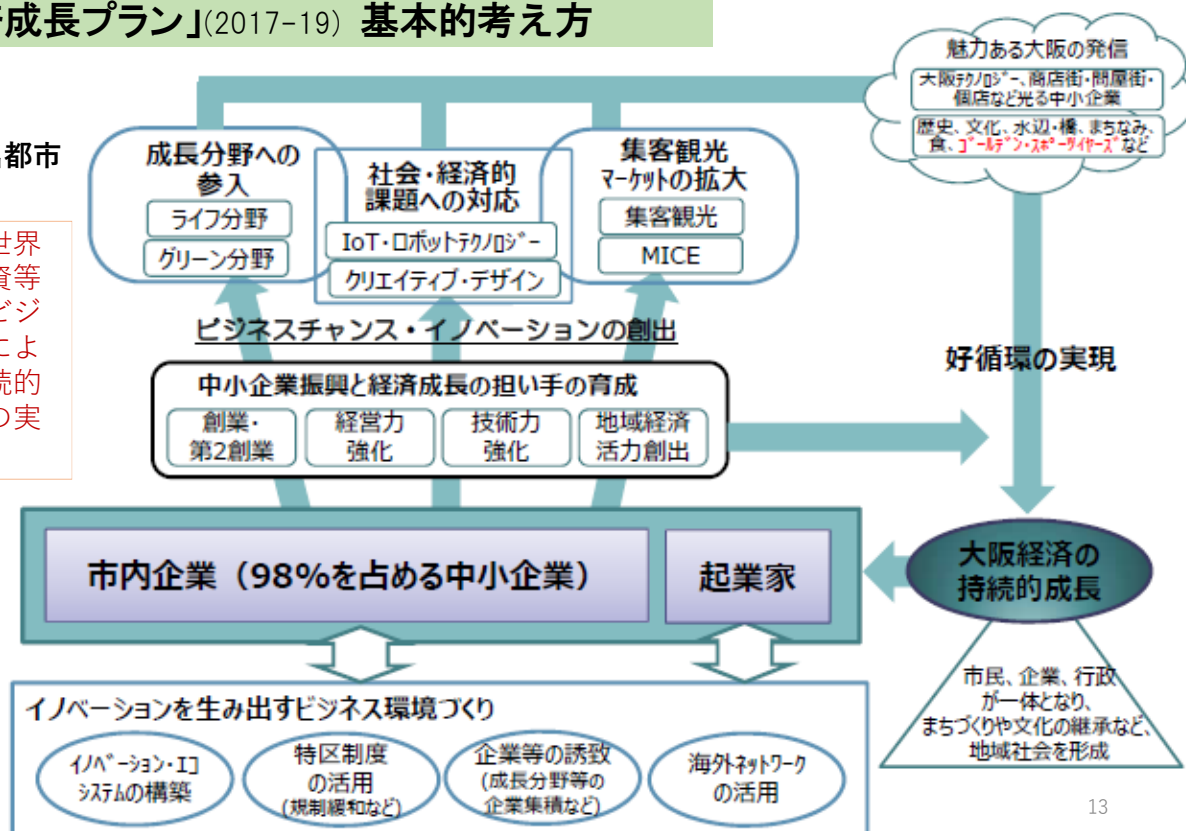
## 大阪市「地域経済成長プラン」(2017-19) 基本的考え方

### 目標

ビジネスチャンス創出都市  
おおさか

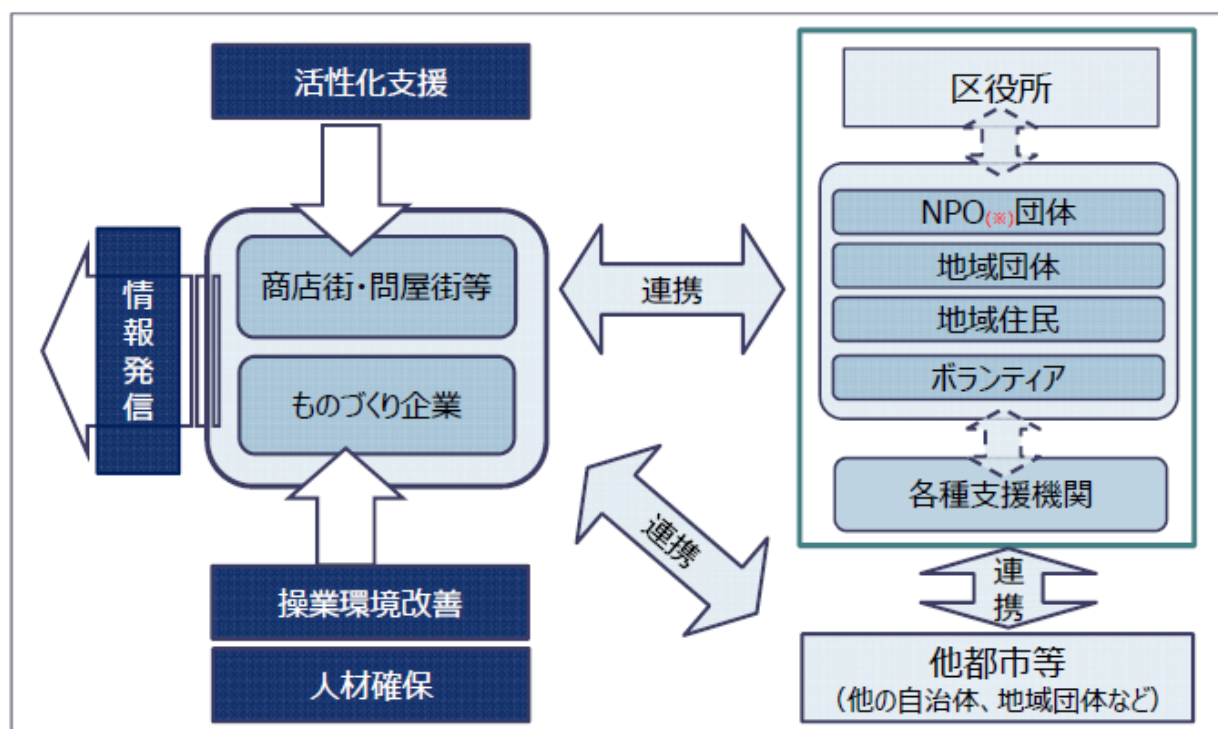
～都市魅力を高め、世界中から人・モノ・投資等の呼び込みと新たなビジネスチャンスの創出により、将来にわたり持続的に成長する大阪経済の実現をめざす～

目標成長率2%



13

## 抜粋 Ⅰ-② 様々な地域主体との協働による地域経済活性化



※NPO…「Non Profit Organization」の略語で、法人格の有無や活動の種類とは関係なく、自発的に非営利の市民活動を行う民間の組織。日本語では「民間非営利組織」と訳されている。

14

## 成長戦略に対する私見

### ●万博、IR等、市外からの集客や成長分野の議論が中心で、大阪の宝である既存の産業集積や地域経済への視点が弱い。

- ・旧来型のビッグイベント中心の経済政策はバブルを生むだけ。その利益は一部または外部に流れてしまわないのか？
- ・「トリクルダウン」は幻想。自然に中小企業や地域・市民への効果は生まれない。企業の98%は中小企業。ミナミや新世界の賑わい、中小製造業の高い技術の集積は庶民が生み出した「大阪の魅力」。それらの現状と課題からスタートし、外部環境の変化の中で、大阪の産業がそれをどう取り込み、どう対応する力をつけるのかという議論こそ必要。

### ●多様な各区・エリアの特徴に応じた地域経済政策を

- ・大阪府・市レベルの議論だけでは多様な各区・エリアの状況に応じた成長戦略は出せない。
- ・一方、区レベルでの「地域経済活性化」(1-②)や区シティマネージャーでは機能しているか？現実の産業連関や予算・人材を考えると総合区レベルでの取り組みが求められるのではないか。

15

## 今後の方向性

### ●市民のための地域経済成長戦略

- 総合区に**住民参加の地域経済政策推進機能**を
- 生まれて死ぬまでの包括的な生活機能や大切な基盤技術を喪失しない産業集積を確保・発展させる。
- 「人間を中心に置いた住みやすい」まちづくりと連動
- 「地産地消」「地消地産」の取り組み推進
- 地域資源の活用…空店舗、空家、空地、文化、芸術、人、お金、施設等
- 産業に必要な労働力の確保・育成
- 多様な担い手の協働…市民、企業、NPO、商工団体、行政等

16

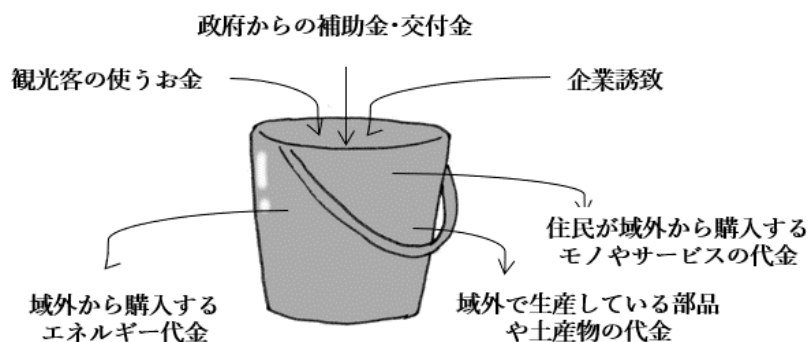


## 提案 1

### 下町の戦略「漏れバケツ理論」

●地域に入ったお金をどれだけ地域内で「循環させ、滞留させるか」

●「自給自足」ではない。外部依存状態から自立レベルを上げることで外部との経済交流も活発になる。



「地元経済を創りなおす」枝廣淳子より

### 「地域内乗数効果」を上げる

【例】地区に新たに「1万円」が入った場合

A 地区(地域内購入 20%・地域外購入 80%)

- ・1 巡目 1万円のうち 2000 円が地域に残る
- ・2 巡目 その 2000 円が 20%地域で使われ 400 円が残る
- ・3 巡目 その 400 円も 20%地域で使われ 80 円が残る
- ・4 巡目、5 巡目

地域で使われた金額の合計は、  
1万円+2000円+400円+80円で 12500円

B 地区(地域内購入 80%・地域外購入 20%)

- ・1 巡目 1万円のうち 8000 円が地域に残る
- ・2 巡目 8000 円のうち 6400 円が地域に残る
- ・3 巡目 6400 円のうち 5120 円が地域に残る
- ・4 巡目 5120 円のうち 4096 円が地域に残る

これを繰り返すと、約 5 万円になる。

17

## 提案 2

### 「地域の産業・雇用創造チャート」で地域特性を活かした経済振興戦略を

#### 西成区

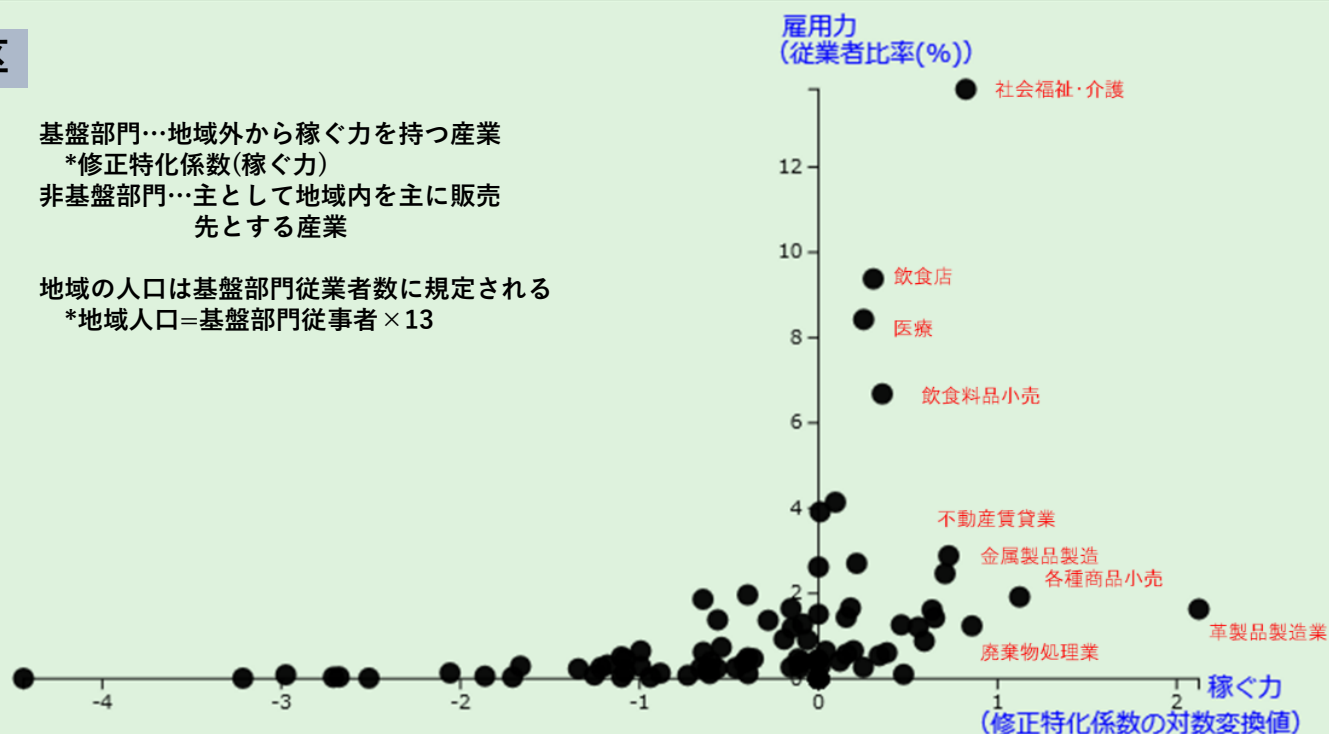
基盤部門…地域外から稼ぐ力を持つ産業

\*修正特化係数(稼ぐ力)

非基盤部門…主として地域内を主に販売  
先とする産業

地域の人口は基盤部門従業者数に規定される

\*地域人口=基盤部門従事者×13



18

## 大阪靴メーカー協同組合の取り組み



輸入品の急増  
職人の高齢化

## シューカレッジおおさかの開設



若い人材の確保・育成  
関係者を含む業界将来像の構築

19

### 提案 3

地域課題(困りごと)は経済活性化の種  
企業やNPOが地域に小商い(スモールビジネス)、小さな仕事をいっぱい作る

買い物難民→マーケット



家事支援

食事サービス(配食)



大型ごみ搬出



収入の足りない人、就職  
準備中の人の収入

所得向上

地域経済に好循環

\*持ち帰り・配食サービス従事者  
大阪市18,390人  
+有償ボランティア



提案 4

最大の地域資源は人のつながり(ソーシャル・キャピタル)

芦原橋アップマーケット



リノベーションで憩いスポット  
芦原橋Salt valleyの誕生



駅裏商店街を「レザーストリート」へ

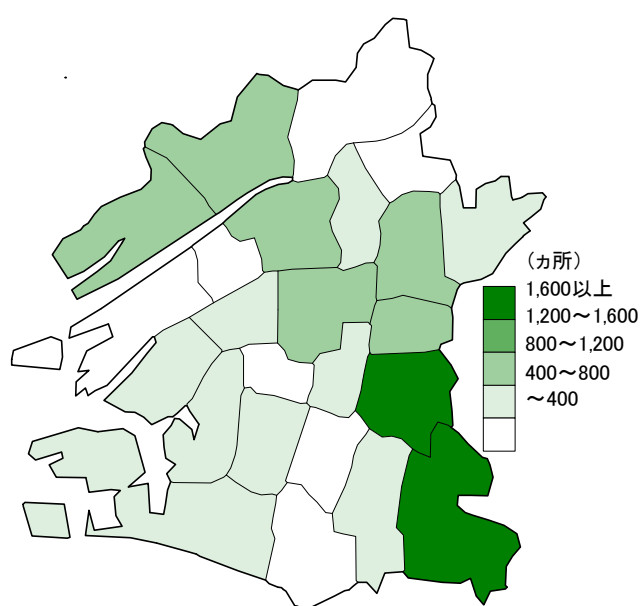


## 参考資料

23

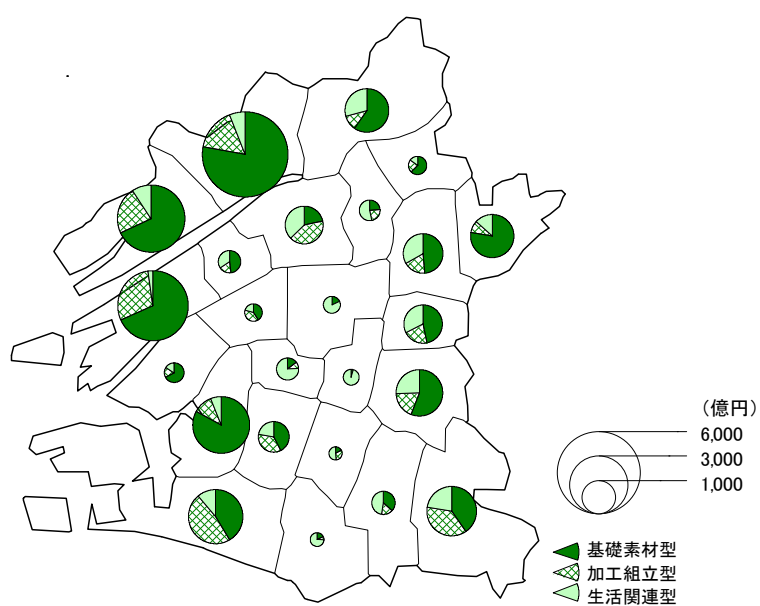
### 製造業

#### 事業所数



資料：総務省「経済センサスー活動調査(速報)」2016年

#### 製造品出荷額等の金額、及び分野別構成比 [大阪市]



注：対象は従業者数4人以上の事業所。産業分類の詳細は図Ⅱ-1-4を参照。  
統計データの注意点については章末注参照。

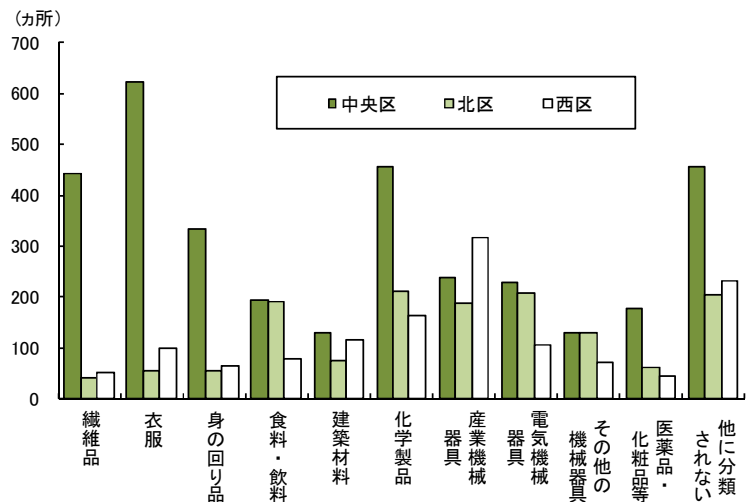
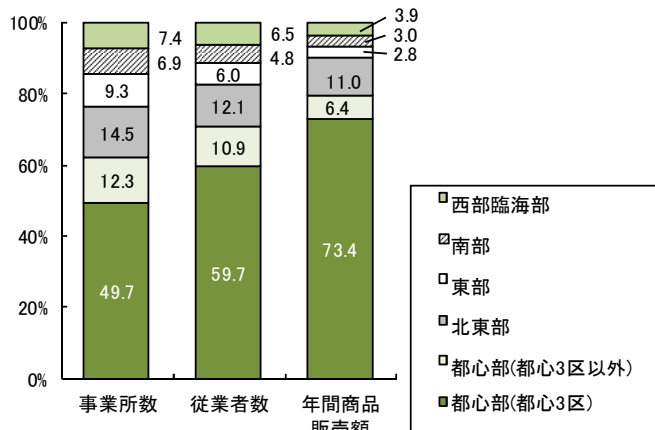
資料：経済産業省「工業統計調査」2014年

24

## 卸売業

### 都心3区における商品(卸売)別の事業所数〔大阪市〕

#### 卸売業における事業所数などの地域別シェア〔大阪市〕



注: 商品分類のうち、農畜産物・水産物、石油・鉱物、鉄鋼製品、非鉄金属、再生資源、自動車、家具・建具・じゅう器、紙・紙製品を除いて作成。

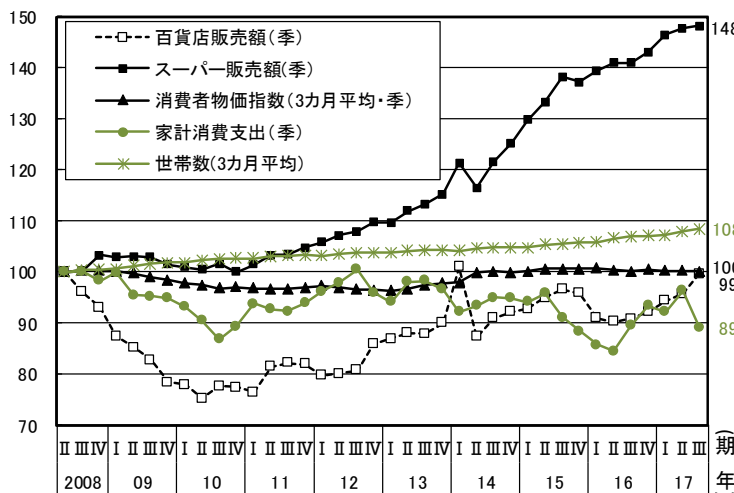
資料: 経済産業省「商業統計調査」2014年

25

## 小売業

### 民間消費関連の指標の推移〔大阪市〕

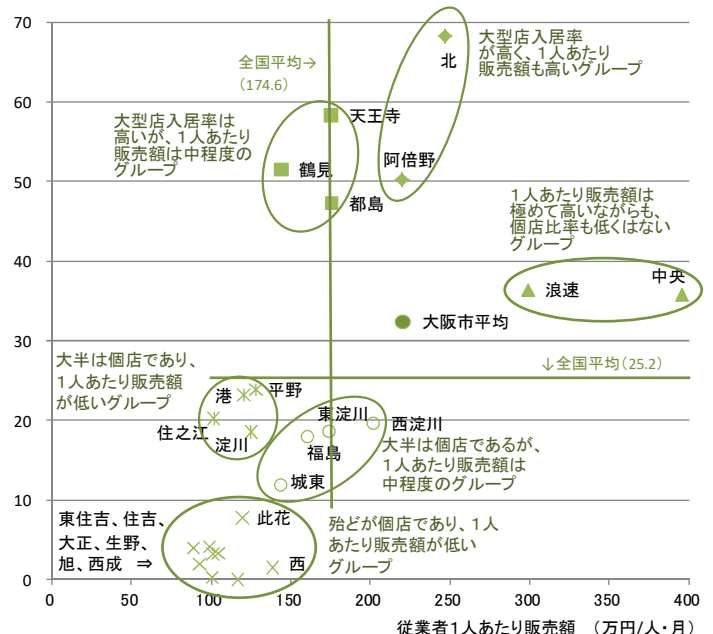
(2008年Ⅱ期を100とする指数)



注: 2008年4～6月期(Ⅱ期)における月平均値を100とする指数。「(季)」は、(公財)大阪市都市型産業振興センターによる季節調整後の系列を示す。  
資料: 経済産業省「商業動態統計調査」、総務省「消費者物価指数」、「家計調査報告」(二人以上世帯)

### 従業者1人あたり販売額と大型店内事業所比率〔大阪市〕

大型店内事業所比率(%)



注: 従業者数は2014年7月1日現在、販売額は13年の数値。  
資料: 経済産業省「商業統計調査」14年

26



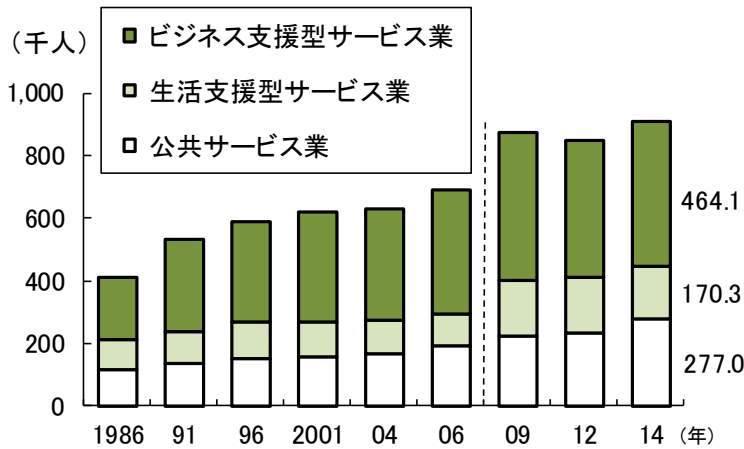
## サービス業

### 3分類

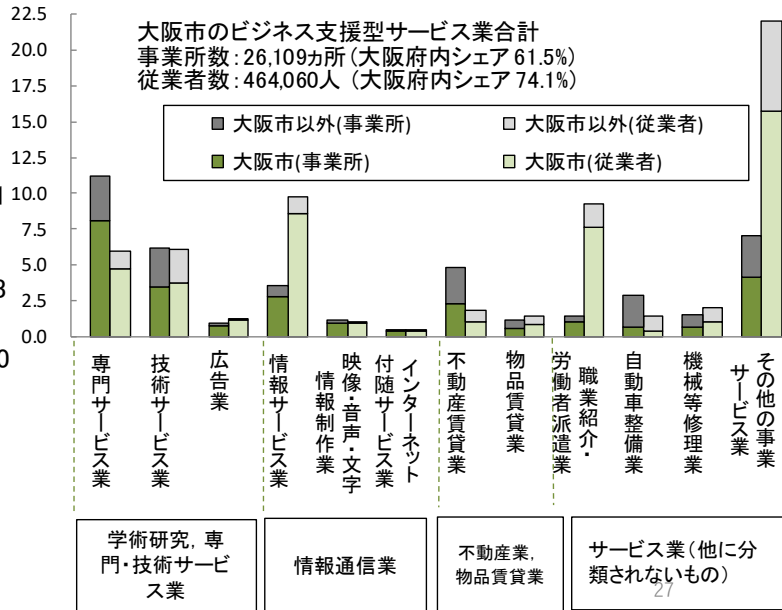
## ビジネス支援型サービス業

ビジネス支援型サービス業の事業所数、従業者数 [大阪市、大阪府]

サービス業3分類別の従業者数の推移 [大阪市]



(事業所数: 千カ所、従業者数: 万人)

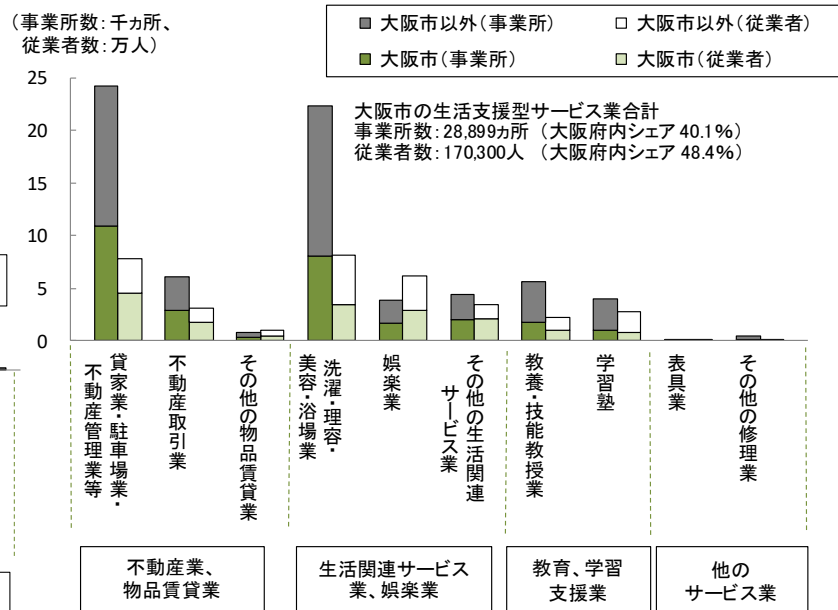
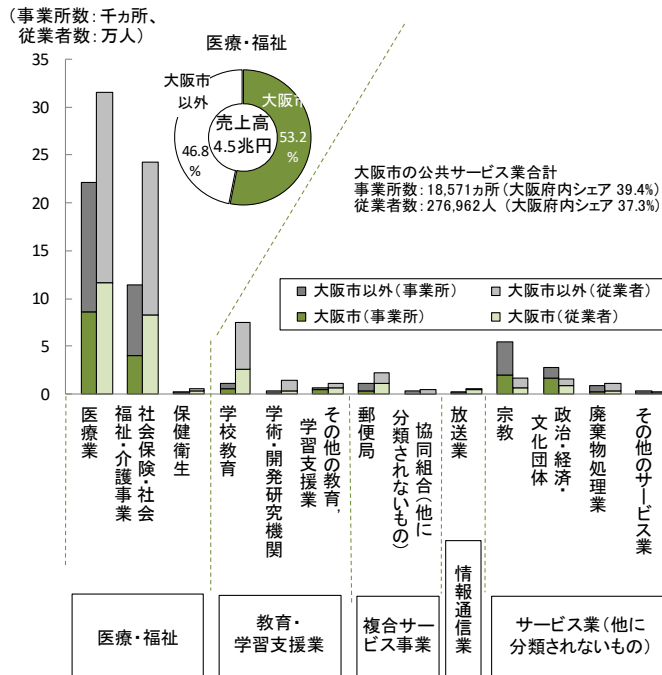


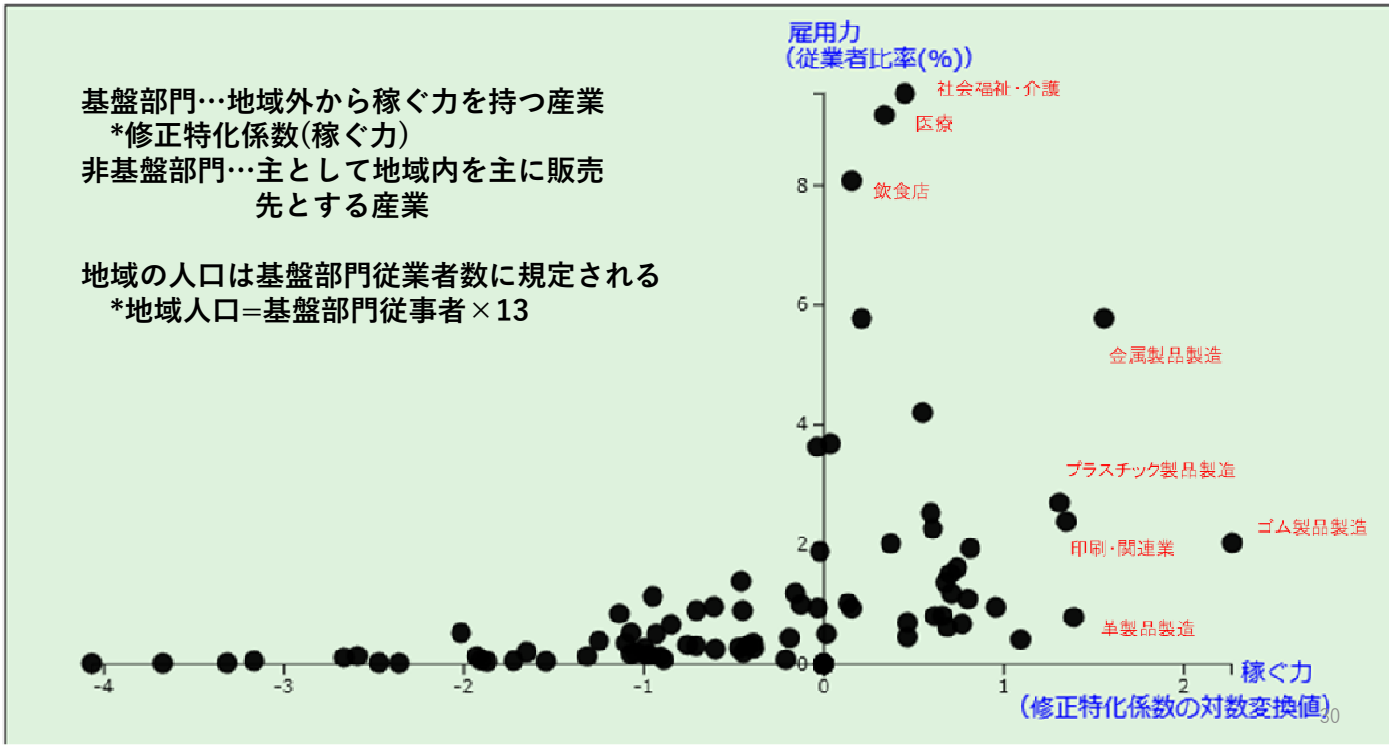
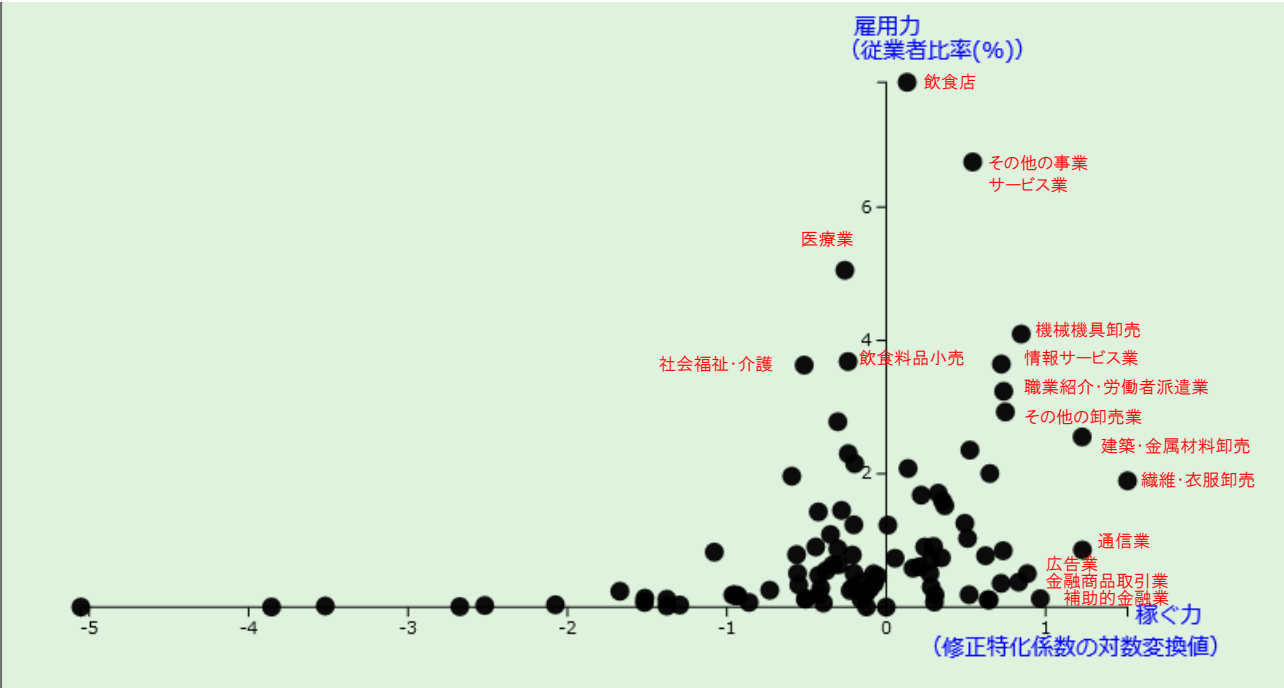
## 公共サービス業

## 生活支援型サービス業

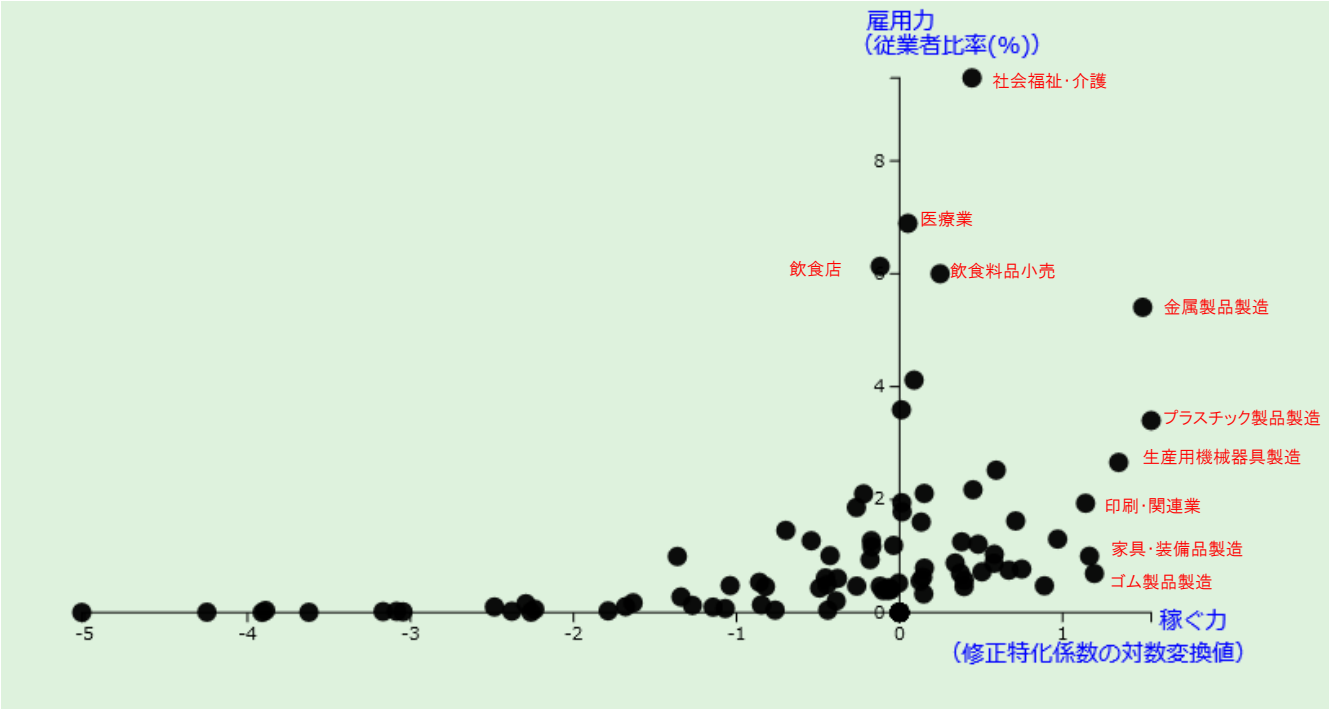
公共サービス業の事業所数、従業者数 [大阪市、大阪府]

生活支援型サービス業の事業所数、従業者数 [大阪市、大阪府]



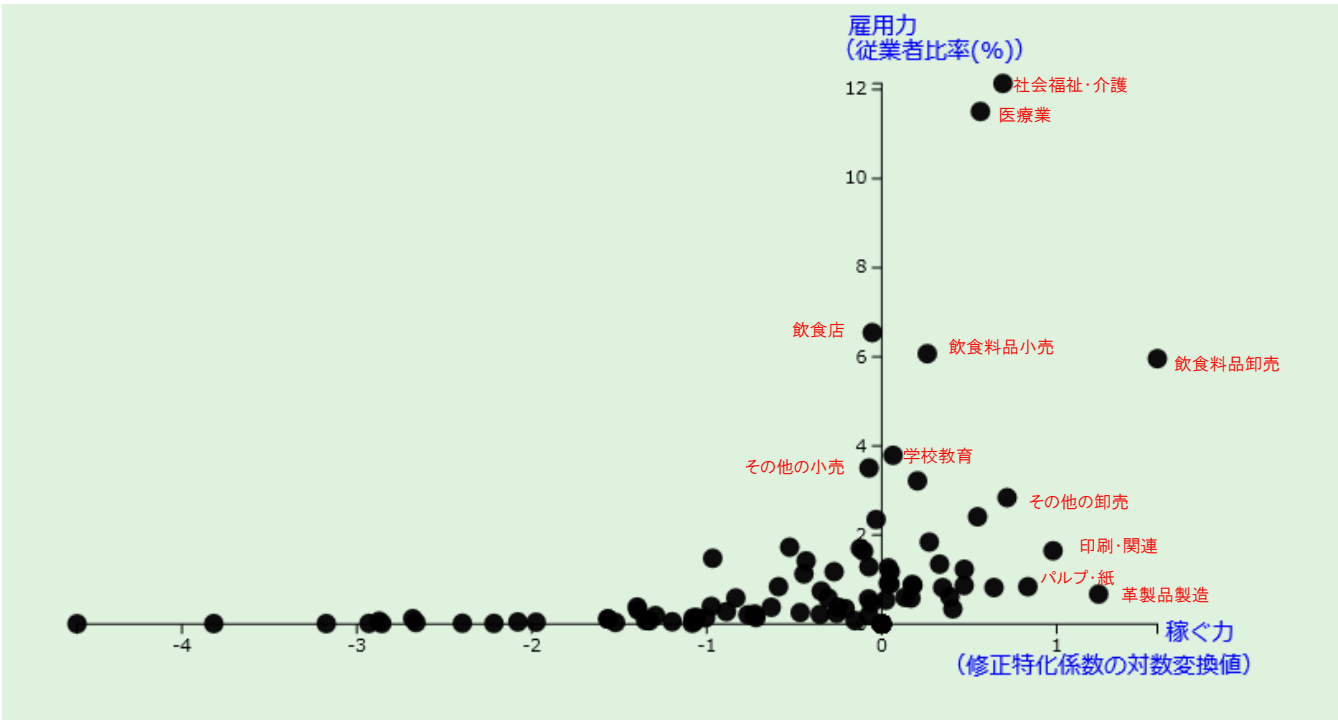


平野区

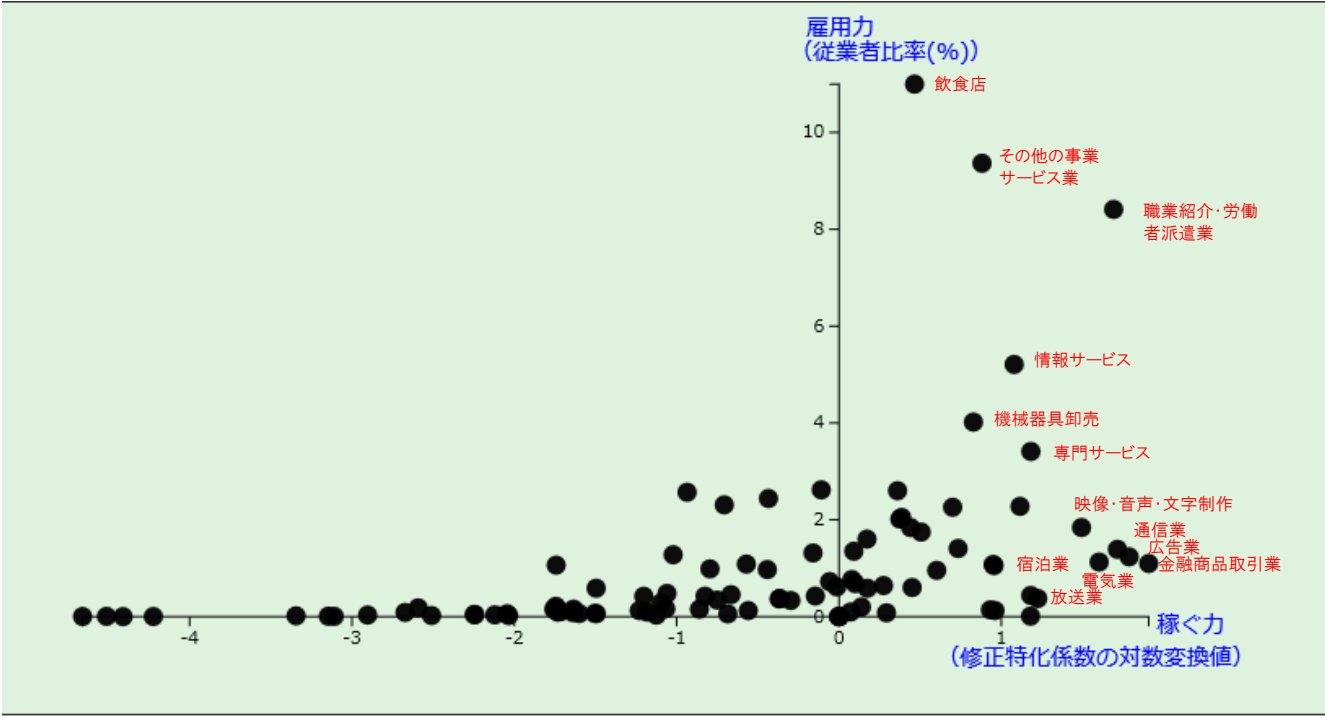


31

東住吉区



32



区内総生産(名目)と産業別内訳

|       | 実数(億円) |        |                     |                   |         | 産業別構成比(%) |       |       |     |       |
|-------|--------|--------|---------------------|-------------------|---------|-----------|-------|-------|-----|-------|
|       | 製造業    | 卸・小売業  | サービス業 <sup>1)</sup> | その他 <sup>2)</sup> | 合計      | 製造業       | 卸・小売業 | サービス業 | その他 | 合計    |
| 北区    | 2,882  | 13,179 | 29,423              | 1,313             | 46,796  | 6.2       | 28.2  | 62.9  | 2.8 | 100.0 |
| 都島区   | 133    | 321    | 893                 | 93                | 1,440   | 9.3       | 22.3  | 62.0  | 6.4 | 100.0 |
| 福島区   | 240    | 1,503  | 2,288               | 116               | 4,147   | 5.8       | 36.2  | 55.2  | 2.8 | 100.0 |
| 此花区   | 1,784  | 382    | 1,575               | 56                | 3,798   | 47.0      | 10.1  | 41.5  | 1.5 | 100.0 |
| 中央区   | 3,574  | 16,457 | 34,197              | 1,651             | 55,878  | 6.4       | 29.5  | 61.2  | 3.0 | 100.0 |
| 西区    | 1,270  | 5,021  | 8,337               | 526               | 15,154  | 8.4       | 33.1  | 55.0  | 3.5 | 100.0 |
| 港区    | 256    | 351    | 1,355               | 131               | 2,092   | 12.2      | 16.8  | 64.7  | 6.2 | 100.0 |
| 大正区   | 690    | 181    | 538                 | 49                | 1,459   | 47.3      | 12.4  | 36.9  | 3.3 | 100.0 |
| 天王寺区  | 607    | 505    | 2,676               | 86                | 3,874   | 15.7      | 13.0  | 69.1  | 2.2 | 100.0 |
| 浪速区   | 230    | 1,128  | 2,268               | 182               | 3,808   | 6.0       | 29.6  | 59.6  | 4.8 | 100.0 |
| 西淀川区  | 1,101  | 443    | 1,971               | 80                | 3,595   | 30.6      | 12.3  | 54.8  | 2.2 | 100.0 |
| 淀川区   | 1,210  | 4,459  | 4,983               | 401               | 11,053  | 10.9      | 40.3  | 45.1  | 3.6 | 100.0 |
| 東淀川区  | 611    | 397    | 1,024               | 59                | 2,092   | 29.2      | 19.0  | 49.0  | 2.8 | 100.0 |
| 東成区   | 388    | 429    | 614                 | 55                | 1,486   | 26.1      | 28.8  | 41.4  | 3.7 | 100.0 |
| 生野区   | 758    | 244    | 509                 | 31                | 1,543   | 49.2      | 15.8  | 33.0  | 2.0 | 100.0 |
| 旭区    | 162    | 166    | 376                 | 25                | 729     | 22.2      | 22.7  | 51.7  | 3.4 | 100.0 |
| 城東区   | 464    | 428    | 1,022               | 72                | 1,987   | 23.4      | 21.6  | 51.5  | 3.6 | 100.0 |
| 鶴見区   | 501    | 294    | 532                 | 85                | 1,411   | 35.5      | 20.8  | 37.7  | 6.0 | 100.0 |
| 阿倍野区  | 130    | 534    | 1,297               | 117               | 2,077   | 6.3       | 25.7  | 62.4  | 5.6 | 100.0 |
| 住之江区  | 417    | 860    | 3,140               | 56                | 4,473   | 9.3       | 19.2  | 70.2  | 1.2 | 100.0 |
| 住吉区   | 66     | 190    | 1,116               | 68                | 1,440   | 4.6       | 13.2  | 77.5  | 4.7 | 100.0 |
| 東住吉区  | 216    | 509    | 668                 | 65                | 1,457   | 14.8      | 34.9  | 45.8  | 4.4 | 100.0 |
| 平野区   | 674    | 429    | 730                 | 83                | 1,916   | 35.2      | 22.4  | 38.1  | 4.3 | 100.0 |
| 西成区   | 426    | 273    | 529                 | 37                | 1,266   | 33.7      | 21.6  | 41.8  | 3.0 | 100.0 |
| 大阪市全体 | 18,789 | 48,683 | 102,061             | 5,437             | 174,970 | 10.7      | 27.8  | 58.3  | 3.1 | 100.0 |



各区市税決算額

|      | 市税決算額 | (億円)  |        | (%)   |
|------|-------|-------|--------|-------|
|      |       | [法人分] | [非法人分] | [法人分] |
| 北区   | 1,198 | 782   | 416    | 65.3  |
| 都島区  | 122   | 46    | 76     | 37.4  |
| 福島区  | 146   | 77    | 69     | 52.5  |
| 此花区  | 150   | 114   | 35     | 76.4  |
| 中央区  | 1,413 | 1,071 | 343    | 75.7  |
| 西区   | 387   | 254   | 133    | 65.5  |
| 港区   | 106   | 54    | 52     | 51.1  |
| 大正区  | 82    | 45    | 37     | 54.9  |
| 天王寺区 | 195   | 72    | 123    | 36.8  |
| 浪速区  | 169   | 108   | 61     | 64.1  |
| 西淀川区 | 170   | 79    | 91     | 46.7  |
| 淀川区  | 408   | 218   | 190    | 53.4  |
| 東淀川区 | 191   | 93    | 98     | 48.7  |
| 東成区  | 100   | 41    | 59     | 41.0  |
| 生野区  | 117   | 35    | 83     | 29.4  |
| 旭区   | 101   | 20    | 81     | 20.1  |
| 城東区  | 152   | 51    | 102    | 33.2  |
| 鶴見区  | 111   | 40    | 71     | 36.0  |
| 阿倍野区 | 154   | 61    | 94     | 39.2  |
| 住之江区 | 232   | 156   | 76     | 67.4  |
| 住吉区  | 153   | 34    | 119    | 22.1  |
| 東住吉区 | 132   | 31    | 101    | 23.3  |
| 平野区  | 176   | 52    | 124    | 29.6  |
| 西成区  | 90    | 38    | 51     | 42.6  |
| 総数   | 6,258 | 3,571 | 2,687  | 57.1  |